



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3026 号 2016.5.17 発行

福岡市が「配る」福祉転換へ [福岡県]

西日本新聞 2016年05月17日

福岡市保健福祉審議会は16日、超高齢社会に向け「配る福祉から支える福祉へ」をコンセプトとする、2016～20年度の保健福祉総合計画の答申案をまとめた。高齢者に対する既存の給付制度を見直し、健康づくりなどを支援する政策に力点を移すことが特徴。25日に高島宗一郎市長に答申し、市は6月にも総合計画を策定、具体的な施策の検討に入る。

答申案は、団塊の世代が75歳に達する2025年を見据え、持続可能な社会保障制度に向けて政策転換が必要と判断。「生涯現役社会」を目指すべき姿とし、今後5年間で確立すべき施策をまとめた。

政策転換の目玉となるのが、70歳以上の高齢者に、最大で年1万2千円分の交通費を助成する「高齢者乗車券」の見直し。所得などに応じた一律給付ではなく、ボランティア活動や健康づくりに力を入れれば、交通費などに使えるポイントが付与される制度への転換を提案している。元気な高齢者を増やすとともに、市民同士が支え合う「共助」を促進したい考えだ。

80歳以上の節目の年齢を迎えた高齢者に、1万～3万円を給付する「敬老祝い金」の対象も100歳限定に見直す方針。見直しで節減できる年約1億9千万円を、高齢者の見守りなどへの活動支援に振り分ける。

障害分野では、重度障害者の介護を担う親が亡くなったり、病気などで介護できなくなったりする「親なき後」の支援に本腰を入れる。「親なき後」への当事者の不安は大きく、障害者が地域で安心して過ごせるよう、たん吸引など医療的ケアに対応可能な短期入所を行う福祉事業所の充実策を検討する。

審議会委員長の石田重森福岡大名誉学長は「時代の変わり目にふさわしい方向性を打ち出せたと思う。市は、新しい時代に適応した制度を着実に構築してほしい」と述べた。

視覚障害者、電子図書館使いやすく 大日本印刷などがシステム

日本経済新聞 2016年5月16日

大日本印刷（DNP）や日本ユニシスなど4社は16日、視覚障害者の読書を支援する電子図書館システムを開発したと発表した。利用の際に音声読み上げとキーボード操作で読みたい本を探し、借り、読む（聞く）ことが独力でできる閲覧用ブラウザを搭載した。2016年4月に施行された「障害者差別解消法」は全国の公共・大学図書館に対し、障害者が情報にアクセスしやすくするよう求めており、新システムで視覚障害者が自分で読書を楽しめる環境を整備する。

大日本印刷はシステム全体の企画・運営を担う。図書館流通センター（東京・文京）は電子書籍の書誌データベースの制作、コンテンツの企画、システムの販売を手がける。日本ユニシスがシステム開発と保守、電子出版ベンチャーのボイジャー（東京・渋谷）はブラウザの企画と開発を担当する。

4社は利用者や図書館からの要望を取り入れ、機能を拡充しながら今後3年で200館以上にシステムを導入、30億円の売り上げを目指す。16年4月から兵庫県の三田市立図書館で検証実験を行っており、今夏にサービスを開始する予定だ。

ANA 樹脂製車椅子導入 手荷物検査が容易に

毎日新聞 2016年5月16日



ANAが導入した樹脂製の車いす。金属探知機に反応しないようになっているだけでなく、機内にスムーズに入れるように22インチの車輪が脱着できるようになっている＝東京都大田区の羽田空港で、米田堅持撮影

全日本空輸（ANA）は、4月から樹脂製の車椅子を羽田空港（東京都大田区）に導入した。車椅子メーカーの松永製作所（岐阜県養老町）と約3年かけて共同開発した力作だ。導入までの経緯を探ってみた。【米田堅持】

乗客の負担となったボディーチェック

旅客機に搭乗する際、ハイジャックなどテロ防止の観点から手荷物検査が行われる。小銭入れや携帯電話など金属探知機に反応するものはX線検査機に通し、人間は金属探知機で反応がなければ検査を通過できる。

しかし、車椅子で搭乗する乗客の場合は、車椅子が金属探知機に反応してしまうため、ボディーチェックが欠かせない。乗客に負担をかけるだけでなく、時間もかかっていた。金属探知機に反応しない竹製の車椅子を日本航空（JAL）が2010年から導入しているが、ANAは13年から松永製作所と開発していた。

強度と機能の両立に苦心

松永製作所は「金属探知機が何に反応するのか確認することに苦労した」という。空港で使う車椅子は、機内にも入れるように大きい車輪の脱着ができなければならないなど、通常の手荷物にはない機能も必要となる。金属を使わずに日本工業規格（JIS）をクリアする強度と安全性、空港に必要な機能を両立することに苦心した。

当初の試作機は、介助者が後ろから車椅子を押す棒状の部分が太く、実際に押した感覚も重量も金属製より重かったという。新たな金型の製作などでコストがかかったが、試行錯誤を重ね、3パターンの試作品で検査機を試して現在の形となった。樹脂製車椅子は、車軸部分が従来より5キロほど重いものの、使用感覚は従来のもの以上に仕上がった。

世界の空港で導入めざして

ANAでは、1日約200人が車椅子を利用する羽田空港の国内線で64台を導入した。近年では、身障者だけでなく高齢者が車椅子を使うケースも増えている。乗客の車椅子は空港で手荷物として預かるので、空港で使う車椅子を金属探知機に反応しない樹脂製に置き換えることは、乗客だけでなく警備など空港関係者の負担を軽減することにもつながるといえる。今後2、3年かけて全国にある約500台の車椅子を樹脂製に置き換える予定だ。

一方、松永製作所は、「ANAが加盟している航空連合のスターアライアンス加盟社にも使ってもらうことで世界に羽ばたいてくれたら」と期待を寄せている。

オリジナル椅子 人気 カーテン端布貼り 県産スギ使用 中日新聞 2016年5月17日 鶴来の障害者施設が製作

白山市鶴来本町四の障害福祉サービス事業所「生きがいワークス白山」が、オリジナル商品となる椅子の製作、販売を始めた。椅子本体は県産スギを使い、分けてもらったカーテンの端布を貼り付ける。通所する障害者の経済的自立に向け、工賃アップも期待できるという。（松本芳孝）

仕掛け人は金沢市長田本町でラッピングアトリエ「金澤くるみ」を経営する西本千恵子

さん（33）。実家のオーダーカーテン専門店「かあてんや」（同市大豆田本町）の端布を使い、木工分野で実績がある事業所で椅子を作れないかと、かねてからの知人で、事業所を運営する建築会社「生きがい工房」社長の奥田和也さん（45）に持ち掛けた。

「実家にあった大量の端布の活用方法はないかと考え、障害者の自立支援にも役立てる方法として椅子を考えた」という西本さん。奥田さんも「規格が定まっている商品は作りやすい」と製造を引き受けた。椅子の製造を見守る西本千恵子さん（中）と奥田和也さん（左）＝白山市鶴来本町4の生きがいワークス白山で



現在、作っているのは大（高さ五十センチ、座板の直径三十センチ）と小（高さ三十三センチ、座板の直径二十五センチ）の二種類。現在、知的、身体、精神に障害がある十五人が五班に分かれ、スギ材を寸法通りに切る、切ったスギ材を磨く、組み立てる、塗装する、カーテンの端布を木工用ホチキスで留めるといった工程をこなしている。

既に「食事介助の時、介助者が使うのに最適」と介護施設からまとまった注文があったという。

事業所は大四千三百二十円、小三千二百四十円で販売。西本さんは事業所で作った椅子に装飾を加え、販売を予定しているほか、夏休みには椅子製作のワークショップ開催を予定する。問い合わせは「生きがいワークス白山」＝電 076（225）4362、「金澤くるみ」＝電 090（2034）1641＝へ。

通所者と住民、作陶15年 宇和島の就労支援所 愛媛新聞 2016年05月16日

15周年を迎えた陶芸教室で作品作りに励む参加者と八つ鹿工房の通所者



愛媛県宇和島市和霊元町2丁目の就労継続支援B型事業所「八つ鹿工房和霊」（桑原秀樹施設長）が開いている一般市民を対象にした陶芸教室が、今年で15周年を迎えた。参加者と通所者が互いの作品について仲良く話し込む姿は、この工房ならではの光景になっている。

障害者の職業訓練などに取り組む事業所の活動や社会福祉への理解を深めてもらおうと、2001年にスタートした。毎月火、木、土曜日それぞれ3回ずつ計9回開催し、近隣住民ら約30人が参加している。初心者がほとんどで、講師を務める陶芸家の入山繁男さん（68）＝鬼北町＝とスタッフの手助けを受けながらマグカップや小皿、花瓶など思い思いに制作している。

3年前から通う同市長堀2丁目の介護福祉士の女性（64）は「自分で作るので愛着が湧く。いろんな人と接するのも楽しい」と魅力を語った。

毎年秋にメンバーの力作を集めた作陶展を開いている。月謝は月3000円。申し込み、問い合わせは八つ鹿工房和霊＝電話0895（25）0725。

走って障害児支援 札幌で300人チャリティーラン

北海道新聞 2016年5月16日

新緑に囲まれたコースで、気持ちよさそうに走るチャリティーランの参加者

障害児の野外活動やスポーツを支援する第21回チャリティーラン（北海道YMCA主催）が15日、札幌市南区の道立真駒内公園ジョギングコースで開かれた。

1周約2キロのコースを使い、5人1組のチーム対抗駅伝



や個人など部門ごとに争った。事前にゴールタイムを申告し、これに近い時間で走るほど成績が上位になるルールで、2歳児から70代まで約300人が参加した。

新緑に囲まれたコースにときおり心地よい風が吹く中、参加者たちは思い思いのペースで汗を流した。小学生5人で構成する駅伝ジュニアの部に出場した札幌市中央区の前田海杜（かいと）君（8）は「坂があつてきつかったけど、楽しかった。来年も出場したい」と話していた。大会参加費による益金は、障害児支援のプログラムとして行うキャンプや、水泳、体操教室などに役立てるといふ。（今井潤）

広がれ「あいサポート」の輪 鳥取で演奏会 日本海新聞 2016年5月16日

「ふれ愛クラシックコンサート」（インフォメーション・ディベロプメント主催、愛ファクトリー協賛）が15日、鳥取市のとりぎん文化会館で開かれ、約200人がピアノ、ギター、チェロの演奏を楽しんだ。



ピアノ、ギター、チェロのアンサンブルを披露する（左から）河野さん、山本さん、村岡さん＝15日、鳥取市のとりぎん文化会館

昨年、鳥取県が開催した「あいサポート・アートとっとりフェスタ」に共鳴した両社が初めて企画。障害者や障害者支援に尽力している人たちを招待した。

奏者は、ピアノが山本恵利花さん、ギターが河野智美さん、チェロが村岡苑子さん（北栄町出身）の3人。

それぞれ2曲ずつソロ演奏した後、ピアノ、ギター、チェロのアンサンブルでバッハの「G線上のアリア」をはじめ、唱歌「だいこくさま」や民謡「貝殻節」を披露した。

ラストは、3人の演奏に合わせて唱歌「ふるさと」を全員で合唱し、会場は温かい雰囲気包まれた。

両社は今後もコンサートを県内で開き、「あいサポート」の輪を広げていくことにしている。（前嶋英雄）

イチゴ栽培で働く場 障害者雇用へ宇都宮に研修施設 東京新聞 2016年5月17日



ビニールハウス内に並ぶイチゴの栽培棚。車いすでの作業を考慮して、腰の高さに設置されている＝宇都宮市で

障害者の働く場を増やそうと、本格的なイチゴ栽培に取り組む農業研修施設「大谷（おおや）いちご倶楽部（くらぶ）」が、宇都宮市大谷町に誕生した。県が開発し、夏から秋にかけて収穫されるイチゴ「なつおとめ」の生産を中心に、3人の障害者が仕事に励む。雇用は今後も増やし、障害者の社会参加を広げていく。（藤原哲也）

市中西部の大谷地区は、特産の「大谷石」の採石場跡にたまる地下冷水が豊富にある。これに着目し、約九千平方メートルの敷地に設けられたビニールハウス四棟は、県などの指導で、冷水が流れるパイプを栽培用の棚に張り巡らせ、土や苗を冷やす方式が採用された。車いすでの手作業に考慮して栽培棚の間は広くし、高さも低めになっている。

開設主体になったのは、宇都宮市の「CDPフロンティア」。親会社の人材派遣会社「シーデーピージャパン」と障害者雇用率が一緒に算定される特例子会社として二〇一三年に設立され、さくら市でも障害者や高齢者がシイタケ栽培に取り組む「さくらきのこ倶楽部」を運営する。

大谷いちご倶楽部の開設には、国の補助金などを活用。今月十二日にあった開所式で、両社の社長を務める田村篤史さん（37）は「大谷地区の地域振興を図りながら、障害者

や高齢者の雇用創出に貢献できる事業。観光地づくりのモデルケースにもなれるように、もっと規模を大きくしたい」と意気込んだ。

ハウスでは、知的障害や精神障害のある二十～三十代の男性が働く。敷地内には苗を育てるための鉄骨ハウス一棟もあり、苗床作りなどに励む。CDPフロンティアは、なつおとめの収穫が本格化する七月ごろまでに、さらに十人ほど受け入れたいという。

なつおとめに加え、冬から春が旬の「とちおとめ」と合わせた生産目標は年間七～八トン。将来的にはハウスを十五棟ほどに増やし、年間四十トン以上を目指している。

問い合わせは、CDPフロンティア＝電028（651）6124＝へ。

障害者らと交流深めて・文化発表、模擬店も盛大／田原本でつながり祭



奈良新聞 2016年5月16日
ステージで行われた障害者団体による演奏会=15日、田原本町多の県営福祉パーク

障害者と家族、県民が集い、交流を深める第35回「つながり祭」（県障害者協議会主催、奈良新聞社など後援）が15日、田原本町多の県営福祉パークで開かれ、約2000人の来場者でにぎわった。

「国際障害者年」の昭和56年、奈良市内にあった旧公会堂で第1回を開き、毎年5月に開催している。会場は長らく奈良教育大学を使っていた

が、5年前から県営福祉パークで行っている

京都市東山区に障害者の芸術作品を展示するギャラリー作業所を併設

産経新聞 2016年5月17日

「アール・ブリュット」と呼ばれる障害者の芸術作品を展示するギャラリー「MATTU a-LA」（マツアラ）が、京都市東山区にオープンした。作業所が併設されており、障害を持つ利用者による作品の創作風景も見学できるのが特徴。観光客や地域住民が気軽に立ち寄れるスペース作りを目指す。

アニメ制作を手がける就労継続支援B型事業所、福祉工房P&P（伏見区）が開設。木造2階建て約80平方メートルの店舗兼住宅を改装し、1階に作業所、2階にギャラリーを配置。利用者9人が平日に交代で創作活動を行い、作品を展示する。

ギャラリーは6月10日まで絵画展が行われており、招待作家のアニメーター、谷口守泰さん（73）の原画を含む約150点を展示。今後はコンサートや朗読会などの幅広い用途で貸し出し、障害の有無を超えたアートの発信や芸術家の交流拠点とする。

ダウン症の土屋彰男さん（44）は、独創的な構図と色使いで、雪や花びらが舞う水辺の魚を描いた。昨年11月にクッキーを作る作業所を辞め、絵画に専念。母の敏子さん（68）は「年齢のこともあり、本人の好きなことをさせたい」と見守る。

事務長の岡村俊裕さん（47）は「創作活動を支援し、利用者が余暇ではなく作業として工賃を得られるようにしたい」と話している。問い合わせはマツアラ（電）075・746・6199。

障害者支援施設「青葉園」がリニューアル 佐賀コロニー移譲先に

佐賀新聞 2016年05月16日

「青葉園」（横尾英彦理事長）の落成式と施設見学会が14日、関係者約120人が参加して現地であった。

青葉園は1991年に知的障害者授産施設（入所50人、通所20人）として開園。2年前、佐賀市大和町の県立佐賀コロニーの民間移譲先に選ばれてコロニーの利用者98人を受け入れることになり、定員を175人（入所140人、通所35人）へ大幅に増やすため園舎を建て替えていた。



**新装開設された障害者支援施設「青葉園」＝鳥栖市弥生が丘
今年3月に新装開設された鳥栖市弥生が丘の障害者支援施設**

式では、横尾理事長が「これからも利用者、家族、職員が一つの大きな家族のようになって運営し、安心して豊かに暮らせるように一層努力していきたい」とあいさつ。利用者を代表して小柳律子さん（58）が「3月に入園したが、コロニーを離れるときは少し悲しかった。でも今は友達もできて楽しく暮らしていきたい」と抱負を述べた。

新園舎は敷地面積7000平方メートルに鉄筋コンクリート造り3階建て（延べ床面積約6300平方メートル）を建設。クリーニングなどの作業部屋も備え、総事業費は15億6000万円。

障害者施設の18歳少年 川に転落し死亡 埼玉 NHK ニュース 2016年5月17日



16日、埼玉県行田市で障害者の自立支援施設を利用する18歳の少年が川に浮かんでいるのが見つかり、死亡が確認されました。この施設を利用する男性2人が「一緒に散歩していたところ男性が川に落ちた」と話したということで、警察が当時の状況を調べています。

16日午後1時前、埼玉県内にある障害者向けの自立支援施設の職員から、「行田市内の川に利用者が転落した」と警察に通報がありました。

警察官が調べたところ、施設近くの行田市斎条を流れる江川で、施設を利用する熊谷市の18歳の少年が浮かんでいるのが見つかり、病院に運ばれましたが、およそ2時間半後に死亡が確認されました。

警察によりますと、現場は欄干のない橋から15メートルほど下で、水深がおおよそ1メートル50センチあったということです。

警察によりますと、施設を利用する男性2人が職員に対し、「一緒に散歩をしていたところ男性が川に落ちた」と話したということで、警察が当時の状況を調べています。

熊本、発達障害者の相談相次ぐ 地震発生後、290件超 共同通信 2016年5月17日

熊本地震の発生後、発達障害がある成人や児童生徒の親たちから「避難所での生活が難しい」「子どもがトイレに行けなくなった」といった被災に絡む相談が、290件以上あったことが17日、熊本県と熊本市への取材で分かった。

地震発生から1カ月を経ても相談は寄せられている。発達障害がある被災者には、自宅から避難所に移ったことなどによる環境変化に対応できない人が、多くいるとみられる。支援団体は「過去の災害でも落ち着いたところに、心の問題が出てきた。今後も支援が欠かせない」と指摘する。

【主張】熊本地震と避難所 総力結集して生活支援を 産経新聞 2016年5月17日

熊本地震の発生から1カ月が経過した。

避難所ではなお約1万人が不自由な生活を強いられている。

今も余震が続く、睡眠も十分にとれず、プライバシーの確保もままならない。仮設住宅の建設が急務だが、入居開始までには、さらに1カ月を要するという。

災害対策基本法では、市町村長に緊急時の避難所をあらかじめ指定することを義務づけている。しかし、指定された体育館の照明器具が落下するケースなどもあり、安全性への不安やプライバシー確保の観点から、車中泊やテント暮らしを選んだ住民も多い。

車中泊の人たちを含めて避難者の生活環境を改善し、心身の疲労を和らげなければならない。高温多湿となる梅雨の時期を控え、衛生管理や熱中症対策には特に、万全を期してもらいたい。

避難所運営について、大西一史熊本市長は震災1カ月の本紙の取材に「地域コミュニティーと市職員が普段からもっと連携ができていたら」と反省を述べた。

避難生活が長引くにつれて、必要とされる支援は多様化する。医療や福祉、子供たちの心のケアや学習支援など、きめ細かな対応が求められる。住民と行政の連携が必要なのはもちろんだが、地元の自治体職員だけで対応するには、経験や人員などの面で限界があるだろう。

大切となるのは、経験豊かなボランティアの活用だ。

大型連休には2万人以上のボランティアが駆けつけた。連休後にその数は減ったとはいえ、「被災者を支えたい」という国民の思いに変わりはないはずだ。

被災者の生活再建と地域の復興を進めるうえで、ボランティアが出勤を求められる分野は増えるだろう。これまで以上に「民の力」を結集して、息長く被災地を支えていきたい。

避難所運営にとって、自治体間連携の実効性を高めることも大切だ。すでに阪神、東日本大震災で甚大な被害を受けた自治体の職員らが、震災経験を生かした活動をしている。

住民とボランティア、行政が一体となった「共助」のネットワークを確立し、復旧と復興を加速させていくべきである。

そのためには、住民の主体性を尊重し、行政がそれを支える体制の構築が欠かせない。

社説 受精卵操作 指針作りと法整備急げ

毎日新聞 2016年5月17日

人の受精卵に遺伝子操作を加えることは認められるのか。ゲノム編集と呼ばれる簡便な遺伝子組み換え技術が誕生したことから世界的注目を集めるようになったテーマである。

この課題を検討していた内閣府の生命倫理専門調査会は先月、遺伝子操作した人の受精卵を子宮に戻す臨床利用は認められないとする報告をまとめた。一方で、試験管内で行う基礎研究については容認できる場合があるとの見解を示している。

特定の遺伝子を操作するゲノム編集は従来の技術に比べ、効率がよく、精度も高いことが特徴である。それでも、ねらいとは異なる遺伝子を変化させてしまうリスクがある。生まれてくる子どもへの影響は未知数だ。望み通りの子どもを作る試みにつながることもあろう。世代を超えて改変遺伝子が伝わっていくことが人類に与える影響にも懸念がある。病気の治療が目的だとしても、安全性と倫理の両面から現時点で臨床利用してはならないのは当然だ。

一方、基礎研究は受精卵が育っていく過程で遺伝子がどのように働くかの解明や、遺伝性疾患などの治療法の開発に役立つ可能性がある。調査会が扉を開いておくと判断したのはこのためだが、その場合でも一定のルールは必要だ。

日本は人の受精卵について通常の体細胞より慎重な扱いを求めてきた。その原則にのっとり、基礎研究は受精卵以外の細胞や動物の受精卵ではできない内容に限るべきだ。それだけでなく、科学的・社会的妥当性や倫理性を総合的に評価した上で研究の可否を判断する必要がある。

現在、日本には受精卵の遺伝子操作を規制する法律はない。遺伝子操作した受精卵を子宮に戻すことについては、遺伝子治療の行政指針で禁止されているが、基礎研究について明確な規制はない。現状では個別の研究は研究施設の倫理審査委員会が判断することにな

るが、判断の指針がなければ倫理委も研究者も困るだろう。どのような研究がなされるか、透明性も確保できない。

文部科学省や厚生労働省は、関連学会や日本学術会議などと情報交換しつつ、早急にルール作りを進めてほしい。専門家だけの問題ではなく、国民的な議論も必要だ。国際的な議論に積極的に参加していくことも欠かせない。受精卵を扱う研究に最も関係が深いのは産婦人科領域であり、当面の対応策として不妊治療クリニックも含め関係者に調査会の報告を周知徹底することも大事だ。

さらに根本的な課題として、人の受精卵を扱う生殖技術全般の法規制について検討を急ぐべきだ。個別の技術への場当たりの対応はすでに限界にきている。

社説：ふるさと納税 富裕層の節税策なのか 朝日新聞 2016年5月17日

減税を呼び水に自治体への寄付を促す「ふるさと納税」のあるべき姿とは何か。現状を見すえ、ゆがみを正すときだ。

自治体が寄付を募ろうとするあまり、返礼品をめぐる過剰な競争に走る動きが収まらない。

そのうえ新たな弊害も浮上している。所得が多い人ほど恩恵が増えるため、富裕層の節税に利用されているのだ。

「寄付を通じてふるさとなどを応援する」という本来の趣旨を見失ってはなるまい。制度を拡充してきた安倍政権は責任をもって改善すべきだ。

制度は第1次安倍政権が打ち出して08年度に始まり、ここ数年返礼品への注目が高まった。

寄付額は14年度に前年度の3倍近い389億円になり、15年度はさらに1300億～1400億円に達したようだ。寄付の上限額引き上げなど制度拡充の効果も大きかったとみられる。

とりわけ、富裕層にとっては上限額が増えた分、節税策として使い勝手がよくなった。

寄付額から2千円を引いた分だけ所得税と住民税が軽くなるのが制度の基本だ。上限は所得が多いほど高い。世帯の家族構成にもよるが、給与年収が400万円だと上限額が2万～4万円程度に対し、2500万円の人は80万円に達する。

例えば、その人が80万円を寄付しても、79万8千円が減税されて戻ってくる。寄付先の自治体からもらえる返礼品分が得となる。その金額にもよるが、減税で返礼品の取得を助けている構図だ。

返礼品は高価な牛肉や魚介類が話題になることが多いが、商品券や家電・電子機器などに広がり、地元との結びつきがあいまいな例も少なくない。

そうした返礼品を控えるように、総務省は自治体に通知を出したが、強制力はなく、根本的な対策になっていない。

安倍政権は「地方と都市部の税収格差を縮める」「寄付集めが地方創生につながる」と利点を強調する。確かにその効果もあるが、自治体同士が税金を奪い合い、結局、国と地方に入る税収の総額を減らしている。

税収が減る都市部の自治体では、保育所整備などへの影響を心配する声も出始めている。自治体間や、国と地方の財政力の格差を縮めるには、税制や予算の仕組みを見直すのが筋だ。

熊本地震では被災地の自治体に見返りを求めない寄付が集まっている。こうした本来のあり方をどう広げていくか。

必要な改革から逃げず、制度の弊害を是正する。そうした真摯（しんし）な姿勢を政権に望む。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

